

表2－8 地域ブロック別・作物区分別の実施面積

	合 計		水稲		麦・豆類		いも・野菜類		果樹・茶		花き・その他	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北 海 道	20,108	100 (24)	3,388	17 (6)	8,887	44 (76)	3,382	17 (51)	69	0.3 (3)	4,382	22 (62)
東 北	20,599	100 (25)	18,843	91 (34)	741	4 (6)	339	2 (5)	115	1 (6)	562	3 (8)
関 東	5,860	100 (7)	4,098	70 (7)	329	6 (3)	867	15 (13)	413	7 (20)	153	3 (2)
北 陸	8,142	100 (10)	6,647	82 (12)	263	3 (2)	46	1 (1)	11	0.1 (1)	1,175	14 (17)
東 海	1,098	100 (1)	704	64 (1)	191	17 (2)	90	8 (1)	75	7 (4)	37	3 (1)
近 畿	15,880	100 (19)	14,753	93 (27)	556	4 (5)	220	1 (3)	205	1 (10)	146	1 (2)
中 国 四 国	3,974	100 (5)	3,160	80 (6)	101	3 (1)	346	9 (5)	204	5 (10)	163	4 (2)
九 州 ・ 沖 縄	7,143	100 (9)	3,777	53 (7)	599	8 (5)	1,370	19 (21)	961	13 (47)	437	6 (6)
合 計	82,803	100 (100)	55,367	67 (100)	11,666	14 (100)	6,660	8 (100)	2,054	2 (100)	7,055	9 (100)

※ () は全国を100とした場合の割合である。

2. 推進活動の実施状況

(1) 推進活動の実施件数

令和4年度における、推進活動の実施件数を見ると「⑨中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施」が25%と最も多く、次いで「①技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布」が19%の順となっている。

表2-9 令和4年度推進活動別・地域別実施件数(農業環境対策課作成)

	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数
北海道	48	35%	2	1%	4	3%	2	1%	0	0%	10	7%	15	11%	0	0%	48	35%	3	2%	6	4%	138
東北	191	26%	20	3%	47	6%	72	10%	11	2%	62	9%	117	16%	13	2%	132	18%	49	7%	10	1%	724
関東	99	14%	20	3%	79	11%	38	5%	12	2%	121	17%	124	17%	24	3%	118	16%	62	9%	20	3%	717
北陸	84	21%	14	4%	25	6%	15	4%	7	2%	49	12%	26	7%	7	2%	136	35%	17	4%	13	3%	393
東海	12	10%	3	2%	7	6%	6	5%	0	0%	27	22%	20	16%	8	7%	23	19%	15	12%	1	1%	122
近畿	217	22%	69	7%	56	6%	154	15%	10	1%	94	9%	85	8%	17	2%	162	16%	118	12%	19	2%	1,001
中国・四国	61	11%	12	2%	46	8%	32	6%	4	1%	52	9%	71	13%	7	1%	210	38%	39	7%	20	4%	554
九州・沖縄	90	17%	9	2%	23	4%	48	9%	1	0%	44	8%	49	9%	13	2%	229	42%	30	6%	7	1%	543
合 計	802	19%	149	4%	287	7%	367	9%	45	1%	459	11%	507	12%	89	2%	1,058	25%	333	8%	96	2%	4,192

※表頭の①～⑪は推進活動であり、内容は以下のとおり。

- ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布
- ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査
- ③ 先駆的農業者等による技術指導
- ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施
- ⑤ ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組
- ⑥ 地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催
- ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定
- ⑧ 耕作放棄地を復旧し当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施
- ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施
(農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)
- ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用
- ⑪ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施

(2) 具体的な活動内容(都道府県中間年報告から抜粋・要約(D))

- 環境保全型農業直接支払交付金の取組が最も多い市では、小学校農業科の認定を受けており、環境保全型農業に取り組んでいるほ場が取組農業者と児童との交流や学びの場として利用されるなど教育的活用もされており、地域の特色ある取組として欠かせないものになっている。(福島県)

- 田植えや収穫等の農作業体験等、地域住民との交流会の開催が多く行われており、その結果、「より環境にやさしい農法で生産された農産物を選択する」という消費行動にもつながっていくことが期待されている。(愛知県)
- そばの作付けが進む産地では、そば打ち体験や試食イベント等を地域ぐるみで行い、地域の活性化や環境保全型農業のPRにつなげている。農業者においては、消費者向けに食農教育や生物多様性教育を目的とした農業体験会や生き物調査などの活動を各地で実施し、子供連れでの参加を募るなどして、都市農村交流を図っている。(富山県)
- 「希少魚種等保全水田の設置」に取り組む「魚のゆりかご水田」は、平成13年度から取組を開始しており、琵琶湖の湖辺地域で取り組まれている。その活動組織や支援団体で構成する「琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語推進協議会」では、地域の活動組織単位で生きもの観察会を開催し、地域の子どもたち、田んぼのオーナー、大学生など様々な消費者に生きものとふれあう機会が提供されている。また、生産される米を「魚のゆりかご水田米」として、ブランド化による販売を進めている。(滋賀県)
- 農作業体験による地域住民との交流を実施し、環境保全型農業に対する理解促進が図られている。(徳島県)
- カバークロップについては、レンゲや菜の花等の栽培により、農業の有する多面的機能の一つである良好な景観の形成に貢献している。
SNSを活用したほ場の様子や作業風景の発信、学生の研修受入れ、野菜収穫体験の開催等を実施することで、消費者に農業を身近に感じてもらい、環境保全型農業への関心を推進する活動を実施している団体もある。
また、有機農業を実施している団体の中には、就農希望者の体験受入れ、新規就農者の研修受入れ等を実施し、仲間作り、地域作りを進めている例や、アイガモ農法に取り組んでいる団体の中には、ヒナを水田に放鳥する際に、近隣の児童を招き、アイガモに触れ、農作業の一環に関わってもらうことで、子供達へ農業に頼らない農業への理解を深めてもらう活動を実施している例もある。(岡山県)
- ラジオ、テレビ、新聞、SNS、チラシ配布などにより、有機農業やあいがも農法の取組、消費者交流会などに関する情報発信を行っている。消費者交流会は、春(田植え時)及び秋(収穫時)に実施しており、春は、田植え、あいがもを田に放す作業やさつまいもの定植などを行い、秋には稲刈り、さつまいも掘りなどを体験してもらっている。交流会には、広島市、大阪市などから春には150人、秋には75人程度集まる。取組の効果としては、若い消費者を中心に有機農業やあいがも農法への理解が高まり、農産物に対して一定の需要が喚起されているほか、都市と農村の交流により地域の活性化につながっている。(広島県)

3. 取組農業者団体等の概況

令和4年度の実施件数(取組農業者団体数)は3,163件、取組農業者数は22,263人となっており、取組農業者数は令和2年度に比べて全国で1,077人減少している。主な要因としては、高齢化や人手不足による離農や取組の中止によるものである。なお、新規取組者や既存取組者の取組拡大により、取組面積は増加傾向にある。

表2-10 都道府県別の実施件数(取組農業団体数)及び取組農業者数(人)
(農業環境対策課作成)

都道府県名	令和2年度		令和4年度		増減	
	件数	農業者数	件数	農業者数	件数	農業者数
北海道	120	1,674	121	1,644	1	-30
青森県	26	128	28	127	2	-1
岩手県	125	1,198	117	967	-8	-231
宮城県	116	1,139	116	1,098	0	-41
秋田県	23	410	20	378	-3	-32
山形県	157	2,010	162	2,061	5	51
福島県	105	726	104	690	-1	-36
東北計	552	5,611	547	5,321	-5	-290
茨城県	43	182	51	171	8	-11
栃木県	157	819	167	796	10	-23
群馬県	26	65	28	74	2	9
埼玉県	32	122	37	140	5	18
千葉県	64	226	57	215	-7	-11
東京都	1	2	1	2	0	0
神奈川県	12	54	13	55	1	1
山梨県	11	100	11	201	0	101
長野県	88	325	86	311	-2	-14
静岡県	37	213	40	229	3	16
関東計	471	2,108	491	2,194	20	86
新潟県	172	974	155	919	-17	-55
富山県	60	168	57	156	-3	-12
石川県	87	401	74	330	-13	-71
福井県	66	569	61	528	-5	-41
北陸計	385	2,112	347	1,933	-38	-179
岐阜県	21	70	25	100	4	30
愛知県	45	140	49	146	4	6
三重県	19	100	24	99	5	-1
東海計	85	310	98	345	13	35
滋賀県	447	5,233	425	4,707	-22	-526
京都府	67	300	73	317	6	17
大阪府	1	2	1	2	0	0
兵庫県	165	993	170	1,002	5	9
奈良県	21	71	22	95	1	24
和歌山県	18	72	21	96	3	24
近畿計	719	6,671	712	6,219	-7	-452
鳥取県	40	195	41	158	1	-37
島根県	78	472	83	451	5	-21
岡山県	41	134	52	159	11	25
広島県	57	152	64	171	7	19
山口県	41	177	36	164	-5	-13
徳島県	41	121	42	119	1	-2
香川県	17	73	18	75	1	2
愛媛県	22	83	22	80	0	-3
高知県	29	188	31	198	2	10
中四国計	366	1,595	389	1,575	23	-20
福岡県	82	516	79	454	-3	-62
佐賀県	41	164	37	148	-4	-16
長崎県	66	804	71	733	5	-71
熊本県	174	975	173	890	-1	-85
大分県	35	215	32	178	-3	-37
宮崎県	21	197	22	210	1	13
鹿児島県	38	388	44	419	6	31
沖縄県	-	-	-	-	-	-
九州計	457	3,259	458	3,032	1	-227
合計	3,155	23,340	3,163	22,263	8	-1,077

※農業者数は、団体に所属している者及び、単独での取組を行った申請者の合算

Ⅲ 環境保全等の効果

(要旨)

- 令和3年度の本交付金の取組による温室効果ガス削減量は、実施面積から全体として15万tCO₂/年を超える温室効果ガスが削減されている。

1. 地球温暖化防止効果 (C1)

(1) 取組の地球温暖化防止効果

本交付金の各取組における、期待される地球温暖化防止効果は下表（表3-1）のとおり。

表3-1 各取組の地球温暖化防止効果

取組の分類		取組の種類※1	対象作物※2	期待される地球温暖化防止効果
有機農業	有機農業	全国共通取組	全作物	堆肥や緑肥、有機質肥料等の有機物を土壌に施用することで土壌炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO ₂ 削減に資する
堆肥の施用	堆肥の施用	全国共通取組	全作物	堆肥（有機物）を土壌に施用することで土壌炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO ₂ 削減に資する
緑肥の利用等	カバークロップ	全国共通取組	全作物	緑肥や刈草等の有機物を土壌に還元することで土壌炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO ₂ 削減に資する
	リビングマルチ	全国共通取組	畑作物等	
	草生栽培	全国共通取組	果樹、茶	
	敷草用半自然草地の育成管理	地域特認取組（長崎県）	茶	
	交信攪乱剤+雑草草生栽培※3	地域特認取組（山梨県）	もも	
不耕起・省耕起	不耕起播種	全国共通取組	麦、大豆	耕起による土壌の物理的攪乱を軽減して土壌中の有機物の分解を抑制することで土壌炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO ₂ 削減に資する
	緩効性肥料+省耕起	地域特認取組（滋賀県）	露地野菜	
長期中干し	長期中干し	全国共通取組	水稲	水田において長期間の中干しを行うことで水田土壌をより酸化的にし、嫌気性のメタン生成菌の活動を抑制してメタン発生を低減する
	IPM+長期中干し	地域特認取組（岩手県、石川県、滋賀県）	水稲	
	緩効性肥料+長期中干し	地域特認取組（滋賀県）	水稲	
秋耕	秋耕	全国共通取組	水稲	秋に耕起を実施して前作の作物残渣を土壌中にすき込むことで、作物残渣中の易分解性有機物の好気分解を促進し、翌春の水稲の作付け（湛水）時のメタン発生を低減する
	IPM+秋耕	地域特認取組（青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、富山県、福井県）	水稲	
稲わら腐熟促進資材	IPM+稲わら腐熟促進資材	地域特認取組（山形県）	水稲	水稲の収穫後に稲わらの腐熟を促進する石灰窒素を散布することで、稲わら中の易分解性有機物の好気分解を促進し、翌春の水稲の作付け（湛水）時のメタン発生を低減する
緩効性肥料の利用	緩効性肥料+省耕起	地域特認取組（滋賀県）	露地野菜	N ₂ O発生抑制効果のある緩効性肥料を施用することで、農地土壌からのN ₂ O発生を低減する
	緩効性肥料+深耕	地域特認取組（滋賀県）	茶	
深耕	緩効性肥料+深耕	地域特認取組（滋賀県）	茶	N ₂ Oの発生に寄与する、茶園のうね間に堆積した整せん枝残渣を土壌中にすき込むことにより、N ₂ Oの発生を低減する
炭の投入	炭の投入	地域特認取組（山形県、山梨県、新潟県、福井県、滋賀県、京都府）	全作物	炭を土壌に施用することで土壌炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO ₂ 削減に資する

※1：地域特認取組は令和3年度時点

※2：都道府県によっては、対象作物に関して独自の要件を設定している場合がある

※3：令和3年度より支援している取組のため第1期には評価対象外